掛川市告示第16号

掛川市既存建築物耐震診断事業費補助金交付要綱（平成18年掛川市告示第95号）の一部を次のように改正する。

令和２年３月25日

掛川市長　松　井　三　郎

別表２基準額の欄中「13万4,000円」を「13万6,000円」に、「3,600円」を「3,670円」に、「1,540円」を「1,570円」に、「1,030円」を「1,050円」に改める。

附　則

この告示は、令和２年４月１日から施行し、令和２年度分の補助金から適用する。

［改正後］

掛川市既存建築物耐震診断事業費補助金交付要綱

第１　趣旨

市長は、地震発生時における既存建築物の倒壊等による災害を防止するため、既存建築物耐震診断事業を実施する当該建築物の所有者、居住者又は使用者（以下「所有者等」という。)に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、掛川市補助金等交付規則（平成17年掛川市規則第30号）及びこの要綱の定めるところによる。

第２　定義

(1) この要綱において「既存建築物」とは、静岡県地震対策推進条例（平成８年静岡県条例第１号）第15条第１項の既存建築物（国、地方公共団体その他公の機関が所有するもの及び既存木造住宅を除く。)をいう。

(2) この要綱において「既存建築物耐震診断事業」とは、既存建築物の耐震診断を実施する事業をいう。

第３　補助対象及び補助額

別表１及び別表２により算定して得た額とする。

第４　交付申請

(1) 提出書類　各１部

ア　交付申請書（様式第１号）

イ　事業計画書（様式第２号）

ウ　付近見取図

エ　耐震診断実施建築物の配置図、各階平面図及び延べ床面積の計算書

オ　現況写真（２方向以上の外観写真）

カ　当該建築物の建築年次を証明する書類

キ　耐震診断に要する経費の見積書の写し

ク　所有者以外の者による申請の場合にあっては、所有者の承諾書

ケ　消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により消費税を納める義務を免除される事業者である所有者等による申請の場合にあっては、その旨を証する書面の写し

コ　その他市長が必要と認めるもの

(2) 提出期限

別に定める日まで

第５　変更の承認申請

提出書類　各１部

ア　変更承認申請書（様式第３号）

イ　変更事業計画書

ウ　その他市長が必要と認める書類

第６　実績報告

(1) 提出書類　各１部

ア　完了報告書（様式第４号）

イ　耐震診断結果報告書の写し

ウ　耐震診断に要した経費の領収書等の写し

エ　耐震診断評定書の写し（市長が必要と認める場合に限る。）

オ　その他市長が必要と認める書類

(2) 提出期限

事業完了の日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付の決定があった日の属する年度の末日のいずれか早い日まで

第７　請求の手続

(1) 提出書類　１部

請求書（様式第５号）

(2) 提出期限

別に定める日まで

附　則

１　この告示は、平成18年10月１日から施行し、平成18年度分の補助金から適用する。

２　掛川市既存建築物耐震性向上事業費補助金交付要綱（平成17年掛川市告示第65号。以下「旧告示」という。）は、廃止する。

３　この告示の施行前に旧告示の規定により市長に対してなされた申請その他の手続は、それぞれこの告示の相当の規定によりなされた申請その他の手続とみなす。

附　則

１　この告示は、公示の日から施行し、平成19年度分の補助金から適用する。

２　この告示の施行前に従前の規定及び様式により取り扱ったものは、改正後の相当の規定及び様式により取り扱ったものとみなす。

附　則

この告示は、公示の日から施行し、平成22年度分の補助金から適用する。

附　則

この告示は、平成24年４月１日から施行し、平成24年度分の補助金から適用する。

附　則

この告示は、平成28年４月１日から施行し、平成28年度分の補助金から適用する。

附　則

この告示は、平成31年４月１日から施行し、平成31年度分の補助金から適用する。

附　則

この告示は、令和２年４月１日から施行し、令和２年度分の補助金から適用する。

別表１

補　助　の　対　象			補助率（額）
事　業　の　区　分		経　費	
既存建築物耐震診断事業	一戸建て住宅	対象建築物の所有者等が行う当該事業に要する経費	１棟ごとに、当該事業に要する経費（補助の対象となる経費が消費税法の規定による仕入れに係る消費税額の控除の対象となる場合は、当該控除の対象となる消費税及び地方消費税の額を控除した額。以下同じ。）と別表２に定める基準額とを比較して、いずれか少ない額の３分の２以内として算定して得た額
	一戸建て住宅以外のもの	対象建築物の所有者等が行う当該事業に要する経費	１棟ごとに、当該事業に要する経費と別表２に定める基準額とを比較して、いずれか少ない額の３分の２以内とし、200万円を限度として算定して得た額

備考

１　「住宅」とは、居住の用に供する床面積の合計が当該建築物全体の床面積の２分の１を超えるものをいう。

２　補助額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

別表２

形態区分	基　準　額	
一戸建て住宅	１戸につき13万6,000円	
一戸建て住宅以外のもの	1,000平方メートル以下の部分	１平方メートル当たり3,670円を乗じて得た額
	1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以下の部分	１平方メートル当たり1,570円を乗じて得た額
	2,000平方メートルを超える部分	１平方メートル当たり1,050円を乗じて得た額

様式第１号

既存建築物耐震診断事業費補助金交付申請書

年　　月　　日

（あて先）掛川市長

住所
申請者　氏名　　㊞
電話

既存建築物耐震診断事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

交付申請額	円
事業の区分	□　一戸建て住宅 □　一戸建て住宅以外のもの
添 付 書 類	□　事業計画書（様式第２号） □　付近見取図 □　耐震診断実施建築物の配置図、各階平面図及び延べ床面積の計算書 □　現況写真（２方向以上の外観写真） □　当該建築物の建築年次を証明する書類 □　耐震診断に要する経費の見積書の写し □　所有者以外の者による申請の場合にあっては、所有者の承諾書 □　消費税を納める義務を免除される事業者である所有者等による申請の場合にあっては、その旨を証する書面の写し □　その他（　　）

様式第２号

事　業　計　画　書

<table>
<tr><td rowspan="2">所有者</td><td>住　所</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>氏　名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">建築物の所在地</td><td colspan="2">掛川市</td></tr>
<tr><td colspan="2">建築物名称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">種　　別</td><td colspan="2">□ 専用住宅　□ 併用住宅（住宅部分の比率　／　）　□ その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">構　　造</td><td colspan="2">□ 木　　造　□ 非木造（　　造）</td></tr>
<tr><td colspan="2">建築時期</td><td colspan="2">年　　月</td></tr>
<tr><td colspan="2">階数及び面積</td><td colspan="2">地上　　階　　地下　　階
建築面積　　㎡　延べ面積　　㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">耐震診断</td><td rowspan="2">診断者氏名
資格</td><td>（　級）建築士（　　）登録　第　　号
氏　名
（　級）建築士（　　）登録　第　　号
建築士事務所名</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">診断の期間</td><td colspan="2">年　　月　　日から　　年　　月　　日まで</td></tr>
<tr><td colspan="2">補助対象経費</td><td colspan="2">円</td></tr>
</table>

様式第３号

既存建築物耐震診断事業計画変更承認申請書

年　　月　　日

（あて先）掛川市長

住所
申請者　氏名　　㊞
電話

年　　月　　日付け　　第　　号により補助金の交付の決定を受けた既存建築物耐震診断事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

変更内容	
変更理由	
補助金額等	交付決定済補助金額　　円 変更交付申請額　　円 差引増減額（△）　　円
添付書類	

様式第４号

完　了　報　告　書

年　　月　　日

（あて先）掛川市長

住所
報告者　氏名　　㊞
電話

年　　月　　日付け　　第　　号により補助金の交付の決定を受けた既存建築物耐震診断事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

１　実施期間　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

２　添付書類

(1) 耐震診断結果報告書の写し

(2) 耐震診断に要した経費の領収書等の写し

(3) 耐震診断評定書の写し

(4) その他

上記報告事項について審査しました。

年　　月　　日

審査（検査）担当者　氏　　名　㊞

審査結果の意見

様式第５号

請　　求　　書

金　　円

ただし、　　年　　月　　日付け　　第　　号により補助金の交付の確定を受けた既存建築物耐震診断事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年　　月　　日

（あて先）掛川市長

住所

請求者　氏名　　㊞

電話

口座振替先金融機関名

支店名

口座種別

口座番号

口座名義人